

# 財 務 諸 表 等

平成 2 8 年度  
(第 7 期事業年度)

自：平成 2 8 年 4 月 1 日

至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の詳細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,475,104,502	
医業未収金	5,231,150,883		
貸倒引当金	△44,384,518	5,186,766,365	
未収金		579,885,809	
医薬品		147,939,535	
診療材料		162,938,126	
給食用材料		5,687,622	
貯蔵品		16,155,422	
前渡金		68,694,272	
前払費用		3,372,260	
未収収益		706,821	
その他流動資産		15,790,800	
流動資産合計			11,663,041,534
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	48,738,909,936		
減価償却累計額	△12,907,292,483	35,831,617,453	
構築物	1,158,876,073		
減価償却累計額	△298,629,562	860,246,511	
医療用器械備品	11,581,753,893		
減価償却累計額	△9,373,115,411	2,208,638,482	
その他器械備品	7,503,758,659		
減価償却累計額	△5,005,277,386	2,498,481,273	
車両	4,133,052		
減価償却累計額	△2,743,885	1,389,167	
土地		35,380,750,850	
建設仮勘定		1,383,318	
その他有形固定資産		55,750,000	
有形固定資産合計			76,838,257,054
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,765,304,268	
特許権		282,327	
電話加入権		282,000	
特許権仮勘定		3,528,532	
無形固定資産合計			1,769,397,127
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	201,210,873		
貸倒引当金	△201,210,873	0	
長期前払費用		6,744,520	
災害備蓄在庫		9,411,990	
その他投資資産		770,000	
投資その他の資産合計			16,926,510
固定資産合計			78,624,580,691
資産合計			90,287,622,225

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		336,747,019	
預り寄附金		78,258,359	
一年以内返済長期借入金		1,108,217,780	
買掛金		1,629,826,861	
未払金		2,724,614,440	
一年以内支払リース債務		413,899,614	
未払消費税等		28,874,500	
前受金		102,582,333	
預り金		317,740,254	
未払費用		3,040,097	
引当金			
賞与引当金	1,052,651,980	1,052,651,980	
流動負債合計			7,796,453,237
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	897,431,295		
資産見返補助金等	1,005,945,764		
資産見返寄附金	106,640,225		
資産見返物品受贈額	10,549,045	2,020,566,329	
長期借入金		18,515,028,680	
リース債務		1,647,167,661	
引当金			
退職給付引当金	131,677,407		
環境対策引当金	176,926,232	308,603,639	
資産除去債務		53,631,147	
固定負債合計			22,544,997,456
負債合計			30,341,450,693
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,479,637,860	
損益外減価償却累計額(△)		△4,720,884,247	
資本剰余金合計			758,753,613
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△8,701,043,670	
(うち当期総損失)	(	△1,492,449,638)	
繰越欠損金合計			△8,701,043,670
純資産合計			59,946,171,532
負債純資産合計			90,287,622,225

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	19,089,234,242	
材料費	10,416,738,491	
委託費	3,595,035,239	
設備関係費	5,493,050,542	
経費	1,943,432,129	
その他	2,803,486	40,540,294,129
一般管理費		
給与費	1,157,801,920	
委託費	38,072,299	
設備関係費	4,294,386	
経費	149,756,208	1,349,924,813
財務費用		192,032,042
その他経常費用		65,656,705
経常費用合計		42,147,907,689
経常収益		
運営費交付金収益		5,399,897,959
補助金等収益		538,481,640
業務収益		
医業収益	31,430,470,887	
研修収益	82,942,755	
研究収益	2,055,751,415	
教育収益	293,760,994	33,862,926,051
寄附金収益		52,273,273
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	270,853,667	
資産見返補助金等戻入	483,388,238	
資産見返寄附金戻入	30,533,715	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	785,193,270
施設費収益		22,453,055
財務収益		1,089,659
その他経常収益		221,961,956
経常収益合計		40,884,276,863
経常損失		△1,263,630,826
臨時損失		
固定資産除却損		188,407,853
賠償金負担金		27,486,702
その他臨時損失		145,747,706
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,316,910
その他臨時利益		131,506,539
当期純損失		△1,492,449,638
当期総損失		△1,492,449,638

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△20,120,685,945
材料の購入による支出	△10,664,145,046
その他の業務支出	△7,326,463,685
運営費交付金収入	5,778,519,000
補助金等収入	967,813,000
寄附金収入	57,988,450
医業収入	31,875,371,880
研修収入	83,737,113
研究収入	2,027,351,626
教育収入	294,163,019
その他の収入	246,301,552
小計	3,219,950,964
利息の受取額	2,614,438
利息の支払額	△196,824,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,025,741,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,117,110,081
無形固定資産の取得による支出	△101,926,404
施設費による収入	174,086,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,155,049,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,085,123,780
リース債務償還による支出	△115,550,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,674,302
IV 資金増加額	2,980,116,328
V 資金期首残高	1,394,988,174
VI 資金期末残高	4,375,104,502

損失の処理に関する書類  
(平成29年9月1日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処理損失		△ 8,701,043,670
当期総損失	△ 1,492,449,638	
前期繰越欠損金	△ 7,208,594,032	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 8,701,043,670</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	40,540,294,129	
一般管理費	1,349,924,813	
財務費用	192,032,042	
その他経常費用	65,656,705	
臨時損失	361,642,261	42,509,549,950
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△31,430,470,887	
研修収益	△82,942,755	
研究収益	△1,974,673,269	
教育収益	△293,760,994	
その他経常収益	△305,858,603	
臨時利益	△132,823,449	△34,220,529,957
業務費用合計		8,289,019,993
II 損益外減価償却相当額		543,644,689
III 引当外退職給付増加見積額		116,578,200
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		44,724,808
V 行政サービス実施コスト		8,993,967,690

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	7	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上していません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7,599,038,839円

### 2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

12,223,246,460円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,475	5,475	—
(2) 医業未収金	5,186	5,186	—
(3) 未払金	(2,724)	(2,724)	—
(4) 長期借入金	(19,623)	(20,111)	(488)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## III. 損益計算書

### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	24,946,784 円
② 研修収益	1,243,880 円
③ 研究収益	19,249,999 円
合 計	45,440,663 円

## 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	926,412,004 円
退職給付引当金繰入額	47,480,297 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	4,100,301,538 円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	18,302,953 円

## 3. 財務費用の内訳

支払利息	192,032,042 円
------	---------------

## 4. 財務収益の内訳

受取利息	1,089,659 円
------	-------------

## 5. その他臨時損失の内訳

① 環境対策引当金繰入額	79,747,132 円
② 診療報酬返還	30,050,392 円
③ その他	35,950,182 円
合計	145,747,706 円

## 6. その他臨時利益の内訳

① 前受金残高の過年度分の修正	97,563,103 円
② 保険金の受領	27,536,702 円
② その他	6,406,734 円
合計	131,506,539 円

## IV. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,475,104,502 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	1,100,000,000 円
資金期末残高	4,375,104,502 円

### 2. 重要な非資金取引

①ファイナンスリースによる資産の取得	2,090,700,699 円
②寄附の受入による資産の取得	25,593,757 円

## V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 18,561,810円であります。

## VI. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### (2) 退職一時金制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成 29 年 3 月 31 日現在
期首における退職給付債務	97,644,340 円
勤務費用	39,982,789 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,497,508 円
退職給付の支払額	13,447,230 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	131,677,407 円

#### ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成 29 年 3 月 31 日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	131,677,407 円
小計	131,677,407 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,677,407 円
退職給付引当金	131,677,407 円

#### ③退職給付に関連する損益

区分	平成 29 年 3 月 31 日現在
勤務費用	39,982,789 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	7,497,508 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
退職給付費用	47,480,297 円

#### ④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0 %

## VII. 資産除去債務に係る注記事項

### 1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

#### (1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

#### (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,607,652円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	23,495円
<u>資産除去債務履行に伴う減少額</u>	<u>0円</u>
<u>期末残高</u>	<u>53,631,147円</u>

### 2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第2期中長期目標（平成27年4月から平成33年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第2期中長期計画（平成27年4月から平成33年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## VIII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,274,480円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,032,640円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
センター病院 組織透明化対応 3D イメージング システム 一式	62,078,400	62,078,400

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	36,393,921,644	990,260,559	2,874,990	37,381,307,213	9,685,337,157	1,755,391,765	0	0	27,695,970,056
	構築物	967,693,692	26,934,435	3	994,628,124	204,583,430	50,309,285	0	0	790,044,694
	医務用器械備品	11,094,502,966	631,319,546	144,068,619	11,581,753,893	9,373,115,411	1,109,099,954	0	0	2,208,638,482
	その他器械備品	5,297,726,393	1,158,004,345	429,472,792	6,026,257,946	3,600,394,597	928,622,588	0	0	2,425,863,349
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	2,743,885	826,610	0	0	1,389,167
計	53,757,977,747	2,806,518,885	576,416,404	55,988,080,228	22,866,174,480	3,844,250,202	0	0	33,121,905,748	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,134,336,778	223,265,945	0	11,357,602,723	3,221,955,326	466,655,722	0	0	8,135,647,397
	構築物	164,247,952	0	3	164,247,949	94,046,132	11,675,831	0	0	70,201,817
	医務用器械備品	6,504,531	0	6,504,531	0	0	0	0	0	0
	その他器械備品	1,587,616,251	0	110,115,538	1,477,500,713	1,404,882,789	65,313,136	0	0	72,617,924
	計	12,892,705,512	223,265,945	116,620,072	12,999,351,385	4,720,884,247	543,644,689	0	0	8,278,467,138
非償却資産	土地	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	0	0	0	0	35,380,750,850
	建設仮勘定	512,516,800	743,787,318	1,254,920,800	1,383,318	0	0	0	0	1,383,318
	その他の有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	0	0	0	0	55,750,000
	計	35,949,017,650	743,787,318	1,254,920,800	35,437,884,168	0	0	0	0	35,437,884,168
	建物	47,528,258,422	1,213,526,504	2,874,990	48,738,909,936	12,907,292,483	2,222,047,487	0	0	35,831,617,453 注1
有形固定資産合計	構築物	1,131,941,644	26,934,435	6	1,158,876,073	298,629,562	61,985,116	0	0	860,246,511 注2
	医務用器械備品	11,101,007,497	631,319,546	150,573,150	11,581,753,893	9,373,115,411	1,109,099,954	0	0	2,208,638,482
	その他器械備品	6,885,342,644	1,158,004,345	539,588,330	7,503,756,659	5,005,277,386	993,935,724	0	0	2,498,481,273 注3
	車両	4,133,052	0	0	4,133,052	2,743,885	826,610	0	0	1,389,167
	計	35,380,750,850	0	0	35,380,750,850	0	0	0	0	35,380,750,850
無形固定資産	建設仮勘定	512,516,800	743,787,318	1,254,920,800	1,383,318	0	0	0	0	1,383,318
	その他の有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	0	0	0	0	55,750,000
	計	102,599,700,909	3,773,572,148	1,947,957,276	104,425,315,781	27,587,058,727	4,387,894,891	0	0	76,838,257,054
	ソフトウェア	913,044,276	1,571,283,060	272,991,600	2,211,335,736	446,031,468	255,966,642	0	0	1,765,304,268 注4
	特許権	677,562	0	0	677,562	395,235	84,694	0	0	282,327
投資その他の資産	電話加入権	282,000	0	0	282,000	0	0	0	0	282,000
	特許権仮勘定	5,234,473	778,772	2,484,713	3,528,532	0	0	0	0	3,528,532
	計	919,238,311	1,572,061,832	275,476,313	2,215,823,830	446,426,703	256,051,336	0	0	1,769,397,127
	長期定期預金	1,100,000,000	0	1,100,000,000	0	0	0	0	0	0
	破産更生債権等	222,759,829	43,839,507	65,388,463	201,210,873	0	0	0	0	201,210,873
貸倒引当金	4,222,759,829	427,048,293	4,488,597,249	4,201,210,873	0	0	0	0	4,201,210,873	
長期前払費用	10,116,780	0	3,372,260	6,744,520	0	0	0	0	6,744,520	
貸借準備金	10,721,456	2,444,723	3,754,189	9,411,990	0	0	0	0	9,411,990	
計	770,000	19,235,937	1,123,917,663	16,926,510	0	0	0	0	16,926,510	

(注) 1. 建物： 当期増加額は、戸山地区の第2外来棟等改修整備工事（1,029,910,640円）等によるものです。  
 2. 構築物： 当期増加額は、戸山地区の第2外来棟等改修整備工事（26,934,435円）によるものです。  
 3. その他器械備品： 当期増加額は、戸山地区の病院情報システム導入（613,288,308円）等によるものです。  
 4. ソフトウェア： 当期増加額は、戸山地区の病院情報システム導入（1,477,412,391円）等によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	171,618,615	6,675,907,830	6,698,834,516	752,394		147,939,535	注
診療材料	160,992,476	2,566,528,216	2,564,582,566	0		162,938,126	
給食用材料	5,648,265	258,526,829	258,487,472	0		5,687,622	
貯蔵品	21,992,903	1,483,397,039	1,489,234,520	0		16,155,422	
計	360,252,259	10,984,359,914	11,011,139,074	752,394		332,720,705	

(注) 当期減少額のうち、他は、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	20,708,370,240	0	1,085,123,780	19,623,246,460	0.47%	平成29年5月25日 ～ 平成51年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,030,583,277	1,052,651,980	1,030,583,277	0	1,052,651,980	
環境対策引当金	97,179,100	79,747,132	0	0	176,926,232	注
計	1,127,762,377	1,132,399,112	1,030,583,277	0	1,229,578,212	

(注) 当期増加額は、PCB廃棄物にかかる処理費用の見直しにかかるものです。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医薬未収金	5,604,590,173	△373,439,290	5,231,150,883	△10,062,250	44,384,518
一般債権	5,604,590,173	△373,439,290	5,231,150,883	△10,062,250	44,384,518 注1
未収金	830,444,457	△250,558,648	579,885,809	0	0
一般債権	830,444,457	△250,558,648	579,885,809	0	0 注1
破産更生債権等	222,759,829	△21,548,956	201,210,873	△21,548,956	201,210,873
破産更生債権等	222,759,829	△21,548,956	201,210,873	△21,548,956	201,210,873 注2
計	6,657,794,459	△645,546,894	6,012,247,565	△31,611,206	245,595,391

(注) 1. 一般債権については、貸倒委縮率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	97,644,340	47,480,297	13,447,230	131,677,407	
退職一時金に係る債務	97,644,340	47,480,297	13,447,230	131,677,407	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	97,644,340	47,480,297	13,447,230	131,677,407	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,607,652	23,495	0	53,631,147	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	13,308,370,240	0	0	1	1,085,123,780	1	12,223,246,460	—
		(1,085,123,780)						(1,073,217,780)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究セン

ターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継

した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
資本金		67,888,461,589	0	0	0	0	67,888,461,589	
		67,888,461,589					67,888,461,589	
資本剰余金		1,821,574,970		223,265,945		0	2,044,840,915	注1
施設費		0		0		0	0	
運営費交付金		0		0		0	0	
補助金等		0		0		0	0	
寄附金等		0		0		0	0	
目的積立金		0		0		0	0	
損益外除売却差額相当額		△204,739,587		0		116,620,072	△321,359,659	注2
その他		3,756,156,604		0		0	3,756,156,604	
		5,372,991,987		223,265,945		116,620,072	5,479,637,860	
計		4,293,859,622		543,644,689		116,620,064	4,720,884,247	注2
損益外減価償却累計額		0		0		0	0	
損益外減損損失累計額		0		0		0	0	
損益外利息費用累計額		0		0		0	0	
差引計		1,079,132,365		△320,378,744		8	758,753,613	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備補助金を財源とした資産の取得によるものです。

2. 当期減少額は、第87特定の償却資産に該当する資産の除却によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計	
280,579,082	5,778,519,000	5,399,897,959	322,453,104	0	336,747,019

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金の主な用途	
	費用	主な用途
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	
研究業務	1,061,161,485 人件費：782,696,305円、材料費：15,577,178円 経費：262,884,353円、その他：3,649円	
臨床研究業務	1,682,018,759 人件費：1,250,131,313円、材料費：286,218,364円 経費：140,902,221円、その他：4,766,861円	
診療業務	8,896,510 委託費：3,890,425円、設備関係費：1,101,600円 経費：3,904,485円	
教育研修業務	369,573,106 人件費：294,290,873円、材料費：13,969円 経費：75,267,672円、その他：592円	
情報発信業務	118,574,177 人件費：50,489,821円、材料費：1,658,880円 経費：66,424,532円、その他：944円	
国際協力業務	659,882,923 人件費：588,280,346円、経費：71,594,101円、その他：8,476円	
国立看護大学校業務	538,411,000 人件費：538,411,000円	
その他	615,958,117 人件費：607,367,117円、その他：8,591,000円	
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	
合計	5,399,897,959	5,054,476,077

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	2,903,440	研究用器械備品：2,903,440円	0	
臨床研究業務	262,234,187	研究用器械備品：234,928,780円 エイズ治療研究センターネットワーク構築工事等 ：26,605,335円、その他：700,072円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	2,732,400	業務用器械備品：2,732,400円	0	
国際協力業務	39,085,077	業務用器械備品：20,260,677円 研修センター建物内装工事等：18,824,400円	0	
国立看護大学校業務	15,498,000	業務用器械備品：14,634,000円 その他：864,000円	0	
その他	0		0	
合計	322,453,104		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
<p>業務達成基準を採用した業務に係る分</p> <p>336,747,019</p>	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題による未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に140,463,360円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、予定していたデータベースの開発が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に22,476,153円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、ゲノム診断支援システム整備事業について、予定していたシステム導入作業が未了のため、翌期に実施することとされたことから、翌期に59,333,594円収益化予定。</p> <p>その他について、職員の退職状況計画を下回ったため翌期に114,473,912円収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
<p>期間進行基準を採用した業務に係る分</p> <p>-</p>	<p>翌事業年度への繰越額はない</p>
<p>費用進行基準を採用した業務に係る分</p> <p>-</p>	<p>翌事業年度への繰越額はない</p>
計	336,747,019

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設(仮勘定)見返施設費	資本剰余金	その他	
平成27年度 国庫債務負担行為に基づく施設整備費補助金 (エイズ治療・研究開発センター改修整備)	107,450,000	0	95,555,285	11,894,715	
平成28年度 施設整備費補助金 (臨床研究センター改修整備)	66,636,000	0	64,008,659	2,627,341	
合計	174,086,000	0	159,563,944	14,522,056	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設(仮勘定)補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
外国人患者受入環境整備事業補助金	2,943,000	0	0	0	2,943,000	
東京都救急看護等認定看護師資格取得支援事業費補助金	5,360,000	0	0	0	5,360,000	注1
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	471,000	0	0	0	471,000	
感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	17,353,000	0	0	0	17,353,000	
医療技術等国際展開推進事業に係る補助金	372,556,000	0	0	0	372,556,000	注1
感染症指定医療機関運営事業費補助金	11,414,000	0	0	0	11,414,000	
こころの健康作り対策事業費補助金	3,220,000	0	0	0	3,220,000	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費にかかる補助金	120,123,000	0	0	0	120,123,000	
設備整備費補助金	62,078,000	0	62,078,000	0	0	注1
保健衛生施設等設備整備費補助金	37,001,000	0	31,959,360	0	5,041,640	
合計	632,519,000	0	94,037,360	0	538,481,640	

(注) 1. 当期交付額は、期末時点において未収金として計上されております。



12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,394)	(5)	(0)	(0)
	33,688	2	0	0
職員	(2,851,955)	(840)	(0)	(0)
	12,998,041	1,906	607,367	216
合計	(2,858,349)	(845)	(0)	(0)
	13,031,729	1,908	607,367	216

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の件数としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(単位：円)

## 13. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,447,225,089	3,805,385,211	31,673,341,544	1,461,477,016	302,547,523	1,016,282,305	834,035,441	40,540,294,129	-	40,540,294,129
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,349,924,813	1,349,924,813
財務費用	0	0	192,032,042	0	0	0	0	192,032,042	0	192,032,042
その他	3,648	2,703,458	15,924,071	4,510	17,963	10,976	447,798	19,112,424	46,544,281	65,656,705
事業費用計	1,447,228,737	3,808,088,669	31,881,297,657	1,461,481,526	302,565,486	1,016,293,281	834,483,239	40,751,438,595	1,396,469,094	42,147,907,689
事業収益										
研究収益	25,526,072	1,882,736,094	-	-	27,226,209	-	0	1,935,488,375	120,263,040	2,055,751,415
医薬収益	-	-	31,430,470,887	-	-	-	-	31,430,470,887	-	31,430,470,887
研修収益	-	-	-	45,425,791	-	37,516,964	-	82,942,755	-	82,942,755
教育収益	-	-	-	-	-	-	293,760,994	293,760,994	-	293,760,994
運営費交付金収益	1,197,345,560	1,682,018,759	90,832,000	493,836,000	121,613,600	659,882,923	538,411,000	4,783,939,842	615,958,117	5,399,897,959
補助金等収益	283,190	0	68,577,559	0	120,123,000	349,399,222	98,669	538,481,640	0	538,481,640
寄附金収益	2,893,256	34,457,728	7,101,894	118,018	0	40,000	0	44,610,896	7,662,377	52,273,273
資産売却損益										
資産売却損益	25,239,712	231,334,730	7,276,801	0	2,409,044	1,366,997	3,226,383	270,853,667	0	270,853,667
資産売却補助金等戻入	310,277,536	37,411,194	107,897,226	27,802,282	0	0	0	483,388,238	0	483,388,238
資産売却寄附金戻入	925,794	27,985,353	816,862	466,558	0	0	339,148	30,533,715	0	30,533,715
資産売却物品受贈戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	22,453,055	0	0	0	0	0	22,453,055	0	22,453,055
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,089,659	1,089,659
その他	2,004,183	1,641,544	73,398,182	26,015,628	96,610	32,737,101	6,014,003	141,907,251	80,054,705	221,961,956
事業収益計	1,564,495,303	3,920,038,457	31,786,371,411	593,664,277	271,468,463	1,080,943,207	842,267,847	40,059,248,965	825,027,898	40,884,276,863
事業損益(△損失)	117,266,566	111,949,788	△94,926,246	△867,817,249	△31,097,023	64,649,926	7,784,608	△692,189,630	△571,441,196	△1,263,630,826
II 臨時損益等										
臨時損失	1	30,194,201	278,432,570	13,844,554	0	11,684,233	0	334,155,559	27,486,702	361,642,261
臨時利益	0	97,563,103	4,446,930	3,276,714	0	0	0	105,286,747	27,536,702	132,823,449
税引前当期純損益	117,266,565	179,318,690	△368,911,886	△878,385,089	△31,097,023	52,965,693	7,784,608	△921,058,442	△571,391,196	△1,492,449,638
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	117,266,565	179,318,690	△368,911,886	△878,385,089	△31,097,023	52,965,693	7,784,608	△921,058,442	△571,391,196	△1,492,449,638
目的剰立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	117,266,565	179,318,690	△368,911,886	△878,385,089	△31,097,023	52,965,693	7,784,608	△921,058,442	△571,391,196	△1,492,449,638
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	1,447,228,738	3,838,282,870	32,159,730,227	1,475,326,080	302,565,486	1,027,977,514	834,483,239	41,085,594,154	1,423,955,796	42,509,549,950
(控除)自己収入	△31,349,305	△2,044,383,822	△31,516,234,755	△75,302,709	△27,322,819	△70,294,065	△300,114,145	△34,065,001,620	△155,528,337	△34,220,529,957
業務費用合計	1,415,879,433	1,793,899,048	643,495,472	1,400,023,371	275,242,667	957,683,449	534,369,094	7,020,592,534	1,268,427,459	8,289,019,993
損益外減価償却相当額	209,344,875	64,105,155	48,558,364	62,703,876	6,919,509	8,725,344	143,287,566	543,644,689	0	543,644,689
引当外退職給付増加見償額	2,431,062	△22,703,467	149,384,392	△182,146	1,615,000	21,067,425	△1,344,531	150,267,735	△33,689,535	116,578,200
機会費用	2,605,073	785,512	38,375,420	310,754	64,357	58,448	1,894,691	44,094,255	630,553	44,724,808
行政サービス実施コスト	1,630,260,443	1,836,086,248	879,813,648	1,462,855,855	283,841,533	987,534,666	678,206,820	7,758,599,213	1,235,368,477	8,993,967,690
IV 総資産										
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,475,104,502	5,475,104,502
医薬未収金	0	0	5,231,150,883	0	0	0	0	5,231,150,883	0	5,231,150,883
固定資産										
有形固定資産	3,232,112,821	2,297,181,582	66,685,942,338	1,425,477,172	102,344,681	152,137,943	2,936,739,020	76,831,935,557	6,321,497	76,838,257,054
その他	103,868,595	268,533,675	1,889,018,402	3,699,154	45,636,802	397,464,440	11,995,594	2,720,216,662	22,893,124	2,743,109,786
計	3,335,981,416	2,565,715,257	73,806,111,623	1,429,176,326	147,981,483	549,602,383	2,948,734,614	84,783,303,102	5,504,319,123	90,287,622,225

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大  
学校事業」に区分してあります。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び技術の教授及び研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,349,924,813円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（5,475,104,502円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

1 4. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
	円	円		
科学研究費補助金 基盤研究A	1,770,000	( 5,900,000	7	件
科学研究費補助金 基盤研究B	9,744,600	( 37,642,000	22	件
科学研究費補助金 新学術領域研究	11,730,000	( 55,350,000	6	件
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	330,000	( 1,100,000	1	件
科学研究費補助金 基盤研究S	7,500,000	( 25,000,000	1	件
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	360,000	( 1,200,000	1	件
厚生労働科学研究費補助金 特別研究員奨励費	0	( 300,000	1	件
厚生労働科学研究費補助金 エイス政策	9,168,000	( 63,664,000	14	件
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	7,750,000	( 9,550,000	4	件
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興	3,692,000	( 15,568,000	3	件
厚生労働科学研究費補助金 医薬品・医療機器等	2,600,000	( 12,900,000	1	件
厚生労働科学研究費補助金 労災疾病	0	( 6,303,092	2	件
厚生労働科学研究費補助金 地球規模	230,000	( 5,108,755	2	件
厚生労働科学研究費補助金 感染症総合	0	( 500,000	1	件
厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業	0	( 1,000,000	1	件
学術研究助成基金助成金 基盤研究B	960,000	( 6,379,888	4	件
学術研究助成基金助成金 基盤研究C	10,861,200	( 43,510,246	51	件
学術研究助成基金助成金 若手研究B	10,595,346	( 33,144,133	28	件
学術研究助成基金助成金 若手研究A	0	( 662,757	1	件
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	3,198,000	( 9,166,014	14	件
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金	135,000	( 450,000	2	件
厚生労働行政推進調査事業費補助金 肝炎等克服政策研究事業	0	( 2,000,000	2	件
厚生労働行政推進調査事業費補助金 厚生労働科学特別研究事業	454,000	( 1,514,000	1	件
その他(財団系)	0	( 45,684,089	22	件
合計	81,078,146	( 383,596,974	192	件

(1) 当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,123,732,000	1,123,732,000	0		1,852,456,000	1,852,456,000	0		90,832,000	90,832,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		174,086,000	174,086,000	△190,000		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	249,876,000	198,764,897	△51,111,103	研究収入が減少したことによる。	1,621,326,000	2,190,827,951	569,501,951	研究収入が増加したことによる。	32,883,323,000	31,995,373,799	△887,949,201	
その他収入	1,550,000	1,824,080	274,080		0	507,695	507,695	計画外の収入が増加したことによる。	61,935,000	80,498,924	18,563,924	雑収入が増加したことによる。
計	1,375,158,000	1,324,320,977	△50,837,023		3,648,058,000	4,217,877,646	569,819,646		33,036,090,000	32,166,704,723	△869,385,277	
支出												
業務経費	1,185,329,000	1,070,526,376	△114,802,624		3,451,884,000	3,530,198,608	78,314,608		29,272,050,000	28,667,462,570	△604,587,430	
施設整備費	0	3,447,900	3,447,900	計画外の固定資産を購入したことによる。	591,942,000	711,666,512	119,724,512	計画外の固定資産を購入したことによる。	2,034,385,000	1,445,001,472	△589,383,528	固定資産の購入を抑制したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,085,124,000	1,085,123,780	△220	
支払利息	0	0	0		0	0	0		244,323,000	196,824,287	△47,498,713	利息の見直しが行われたことによる。
その他支出	0	0	0		7,560,000	0	△7,560,000	計画していた支出を見直したことによる。	176,475,000	97,957,028	△78,517,972	計画していた支出を見直したことによる。
計	1,185,329,000	1,073,974,276	△111,354,724		4,051,386,000	4,241,865,120	190,479,120		32,812,357,000	31,492,369,137	△1,319,987,863	

# 決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	622,080,000	622,080,000	0		128,202,000	128,202,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	43,220,000	47,194,261	3,974,261		145,123,000	120,123,000	△25,000,000	計画していた業務収入が減少したことによる。	462,367,000	335,577,074	△126,789,926	計画していた業務収入が減少したことによる。
その他収入	24,823,000	26,201,479	1,378,479		130,000	113,061	△16,939	計画していた収入が減少したことによる。	2,235,000	27,791,976	25,556,976	計画外の収入が増加したことによる。
計	690,123,000	695,475,740	5,352,740		273,455,000	248,438,061	△25,016,939		1,118,565,000	1,017,332,050	△101,232,950	
支出												
業務経費	1,979,785,000	1,431,162,430	△548,622,570		236,281,000	297,068,323	60,787,323		1,233,465,000	966,766,070	△266,698,930	経費が減少したことによる。
施設整備費	39,064,000	27,203,372	△11,860,628	計画していた支出を見直ししたことによる。	0	0	0		0	20,405,829	20,405,829	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,018,849,000	1,458,365,802	△560,483,198		236,281,000	297,068,323	60,787,323		1,233,465,000	987,171,899	△246,293,101	

決算報告書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

区分	国立看護大学校業務事業					法人共通					合計			
	予算額	決算額	差額	備考	備考	予算額	決算額	差額	備考	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入														
運営費交付金	514,580,000	514,580,000	0			792,674,000	792,674,000	0			5,778,519,000	5,778,519,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0			0	0	0			174,086,000	174,086,000	△190,000	
長期借入金等	0	0	0			0	0	0			0	0	0	
業務収入	290,818,000	295,161,688	4,343,688			84,469,000	123,402,418	38,933,418	間接経費収入が増加したことに よる。		35,780,522,000	35,306,425,088	△474,096,912	
その他収入	6,911,000	5,967,456	△943,544	計画していた収入が減少した ことによる。		3,279,487,000	3,306,011,319	26,524,319			3,448,915,990	3,448,915,990	71,844,990	
計	812,309,000	815,709,144	3,400,144			4,156,630,000	4,222,087,737	65,457,737			45,110,388,000	44,707,946,078	△402,441,922	
支出														
業務経費	827,609,000	811,237,480	△16,371,520			1,281,712,000	1,336,872,819	55,160,819			39,468,115,000	38,111,294,676	△1,356,820,324	
施設整備費	9,430,000	10,314,000	884,000			2,646,000	997,400	△1,648,600	固定資産の購入を抑制した ことによる。		2,677,467,000	2,219,036,485	△458,430,515	
借入金償還	0	0	0			0	0	0			1,085,124,000	1,085,123,780	△220	
支払利息	0	0	0			0	0	0			244,323,000	196,824,287	△47,498,713	
その他支出	29,244,000	16,765,350	△12,478,650	計画していた支出を見直した ことによる。		828,000	828,144	144			214,107,000	115,550,522	△98,556,478	
計	866,283,000	838,316,830	△27,966,170			1,285,186,000	1,338,698,363	53,512,363			43,689,136,000	41,727,829,750	△1,961,306,250	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。



# 監事の意見

# 監 査 報 告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター  
理事長 國 土 典 宏 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務並びに事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

## I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務並びに事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。


## II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。  
また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

平成29年6月16日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監 事（非常勤）

水 島 利 夫 

監 事（非常勤）

石 井 孝 宣 

# 会計監査人の意見

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月14日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

理事長 國土典宏殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上